

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社エム・エイチ・グループ

【英訳名】 M・H・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 朱 峰 玲 子

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 家 島 広 行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 家 島 広 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (千円)	535,462	487,725	2,071,050
経常利益又は経常損失() (千円)	7,884	16,680	42,014
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	9,826	11,313	25,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,866	11,358	25,838
純資産額 (千円)	576,454	623,519	612,160
総資産額 (千円)	1,395,915	1,500,251	1,538,929
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.87	1.00	2.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.3	41.6	39.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、国内における自然災害続発による被害の発生、海外経済の不確実性や通商問題の動向、地政学的な不安の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する美容業界におきましても、先行きの不安感などに起因する顧客の節約志向は少なからず影響を及ぼしており、それは来店周期の長期化、低価格サロンの増加による店舗間競争の激化等を招いております。また、美容業界はオーバーストア状態にあるなかで美容専門学校生は減少傾向にあり人材確保が業界全体の課題であり、経営環境は厳しい状況にあります。しかしながら一方では、男性顧客の美容室の利用率の増加、アジアをはじめとする海外での日本の美容サービス・商品に対するニーズは高まっております。そして近年髪に悩みを抱える顧客は増加傾向にあり、その期待に応えることができる信頼と専門性を備えたサロンの需要は増加することが見込まれます。また、本年、当社グループが展開する「モッズ・ヘア」は、ブランド誕生50周年、日本上陸40周年の佳節を迎えることができました。これもひとえに株主様、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様のご支援の賜物と深く感謝いたします。これを機に更に皆様が必要とされるブランドとしての成長、且つ前々連結会計年度より注力しておりますモッズ・ヘアサロン運営事業の再建の継続により経営基盤の強化を図ってまいります。

このような状況のもと、当社グループは、安易な安売り競争に走ることなく、従来通り教育により高い技術を有するスタッフを育成し、質の高いサービスを提供し続けることに重点を置いております。選別消費の傾向が強まるなか、当社がターゲットとする顧客層においては、ヘアケアサービス、ホームケア製品やヘアデザインの再現性を高めるスタイリング製品の購入件数増加など顧客単価は着実に上昇しており、当社グループはサロン運営で培ったノウハウを活かしたプライベートブランド商品を中心に顧客への訴求力の高めております。当第1四半期連結累計期間においては、エイジングケアに特化した「モッズ・ヘア ラジュニール」シリーズのシャンプー＆トリートメントを新商品として発売し高評価を得ております。今後収益性を高める上では、商品展開とともにサロンでのリピート回数を増やし顧客として定着する割合を向上させなければなりません。こちらは、従前よりSPC（サービス・プロフィット・チェーン）のフレームワークに基づき、従業員満足度と顧客満足度を同時に高めることにより店舗の収益力を更に向上させるプログラムに取り組んでおり、今後もこれを継続してまいります。そして近年当社グループの新たな取り組みであるメンズ専門ヘアサロンは、既存のモッズ・ヘアサロンに比べ顧客単価は低いものの新たな顧客層の獲得につながっております。本年9月には新たにモッズ・ヘアMEN南越谷店（BSサロン）を出店しており、今後もこのメンズ専門ヘアサロンは直営サロン・BSサロンを問わず需要が高まることが見込まれます。また、業界全体においては美容師の人材不足により大型サロンを維持できず閉店するサロンや後継者不在のため閉店するサロンが増加しております。これは当社のBSサロンにおいても例外ではありません。当社グループのBSサロン運営事業においては、既存BSサロンの健全経営をサポートするとともに、業界を取り巻く環境を見極め戦略的な新規出店を実現することが重要な課題であります。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、直営サロン運営事業及び美容室支援事業は堅調に推移し前年同期に比べ増収となりました。一方、BSサロン運営事業において前連結会計年度より既存コンテンツの強化策の一つとしてWEB通販の販路の拡大を図っておりますが、当該WEB通販の収益性の向上に重点を置くために施策を変更したことにより売上高は前年同期に比べ減少いたしました。この結果、グループ全社の売上高は前年同期に比べ減収となりました。また、海外BSサロンの中国での展開において、サービス品質及び収益性の向上を目指すべく、現地マスターフランチャイジーと協議のうえ、本年9月末日をもって13店舗を閉店し経営資源を集約しております。これにより中国の店舗数は9店舗となりましたが、現地マスターフランチャイジーとの連携をより強化し、技術及びサービスに係る教育の支援、店舗運営指導の実施など実施し着実な店舗展開を進めてまいります。

営業利益につきましては、前々連結会計年度より取り組んでいるモッズ・ヘアサロン運営事業の成果が表れており直営サロン運営事業が前年同期に比べ増益となり、美容室支援事業も堅調に推移し前年同期に比べ増益となりました。また、前述のWEB通販の施策変更に伴い広告宣伝費、運賃等の経費を圧縮しB Sサロン運営事業も増益となった結果、グループ全社の営業利益も前年同期に比べ増益となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、営業利益の増益を受けいずれも増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高487,725千円（前年同期比8.9%減）、営業利益16,406千円（前年同期は営業損失7,790千円）、経常利益16,680千円（前年同期は経常損失7,884千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益11,313千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9,826千円）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

（直営サロン運営事業）

日本全国に展開するB Sサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン15店舗（モッズ・ヘアサロン14店舗、その他1店舗）を展開しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前々連結会計年度より取り組んでいるモッズ・ヘアサロン運営事業の成果が表れており、前年同期に比べ増収増益となりました。

直営サロン運営事業の業績は、当第1四半期連結累計期間の売上高299,136千円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益16,154千円（前年同期はセグメント利益786千円）となりました。

（B Sサロン運営事業）

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、B Sサロンと呼んでおります。当第1四半期連結会計期間において、国内では埼玉県にM E N南越谷店をオープンいたしました。海外では、韓国ではオープン3店舗、閉店1店舗、中国では前述のとおり13店舗を閉店いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末日現在におきまして、国内50店舗、韓国27店舗、台湾3店舗及び中国9店舗の計89店舗となっております。

また、前連結会計年度より既存コンテンツの強化策の一つとしてWEB通販の販路の拡大を図っておりますが、当該WEB通販の収益性の向上に重点を置くために施策を変更したことにより売上高は前年同期に比べ減少した一方、広告宣伝費、運賃等の経費を圧縮した結果、セグメント利益は増益となりました。

B Sサロン運営事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、111,693千円（前年同期比31.3%減）、セグメント利益は45,243千円（前年同期比8.7%増）となりました。

（ヘアメイク事業）

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業におきましては、スタジオ部門は好調に推移したものの、プライダル部門及びメディア部門における季節変動あるいは一時的な外的要因による減収を補うには至らず、当第1四半期連結累計期間の売上高は86,253千円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は3,325千円（前年同期比19.2%減）となりました。

（美容室支援事業）

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット手数料軽減サービス、株式会社ティビィシー・スキヤットとの提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムなどを一般のサロンに提供する美容室支援事業を行っております。

美容室支援事業の主力であるクレジット手数料軽減サービスの契約件数、取扱高は堅調に推移しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は18,705千円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は7,999千円（前年同期比78.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ38,677千円減少し、1,500,251千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の増加37,987千円、売掛金の減少10,682千円、未収入金の減少54,919千円、有形固定資産の減少8,556千円などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ50,036千円減少し、876,732千円となりました。主な要因としましては、未払金の減少37,485千円、未払消費税等の減少7,357千円、社債の減少7,000千円などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11,358千円増加し、623,519千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益11,313千円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,332,100	11,332,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,332,100	11,332,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		11,332,100		500,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,331,100	113,311	単元株式数 100株 (注1)
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式 (注2)
発行済株式総数	11,332,100		
総株主の議決権		113,311	

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。
2. 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社所有の株式が 株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305,170	343,157
売掛金	124,269	113,587
商品	78,151	83,028
未収入金	489,569	434,649
その他	45,500	52,172
貸倒引当金	3,752	3,719
流動資産合計	1,038,909	1,022,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330,468	330,468
減価償却累計額	197,726	204,648
建物及び構築物(純額)	132,741	125,819
工具、器具及び備品	80,240	80,240
減価償却累計額	44,072	45,706
工具、器具及び備品(純額)	36,168	34,533
その他	540	540
減価償却累計額	403	403
その他(純額)	137	137
有形固定資産合計	169,047	160,490
無形固定資産		
のれん	101,542	97,593
その他	1,689	1,346
無形固定資産合計	103,232	98,940
投資その他の資産		
投資有価証券	4,781	4,826
長期貸付金	65,698	65,698
関係会社株式	9,438	9,438
差入保証金	147,993	142,383
リース投資資産	39,134	36,100
その他	24,780	23,677
貸倒引当金	66,198	66,198
投資その他の資産合計	225,629	215,927
固定資産合計	497,908	475,357
繰延資産		
社債発行費	2,110	2,017
繰延資産合計	2,110	2,017
資産合計	1,538,929	1,500,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,689	20,014
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
未払金	595,061	557,575
未払費用	32,060	34,337
未払法人税等	9,302	3,890
未払消費税等	25,695	18,337
ポイント引当金	3,877	4,221
賞与引当金	2,076	990
その他	21,267	27,072
流動負債合計	720,031	680,439
固定負債		
社債	72,000	65,000
長期未払金	30,413	30,413
受入保証金	75,000	70,920
資産除去債務	11,801	11,822
退職給付に係る負債	8,337	8,551
役員退職慰労引当金	6,800	7,200
繰延税金負債	2,385	2,385
固定負債合計	206,737	196,293
負債合計	926,768	876,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	129,496	102,149
利益剰余金	17,537	21,123
自己株式	13	13
株主資本合計	611,945	623,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	260
その他の包括利益累計額合計	214	260
純資産合計	612,160	623,519
負債純資産合計	1,538,929	1,500,251

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
売上高	535,462	487,725
売上原価	373,053	346,098
売上総利益	162,409	141,627
販売費及び一般管理費	170,199	125,220
営業利益又は営業損失()	7,790	16,406
営業外収益		
受取利息	4	4
為替差益	50	94
未払配当金除斥益	-	304
その他	36	43
営業外収益合計	91	447
営業外費用		
支払利息	93	79
社債発行費償却	92	93
その他	-	0
営業外費用合計	185	173
経常利益又は経常損失()	7,884	16,680
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	7,884	16,680
法人税、住民税及び事業税	1,942	5,367
法人税等合計	1,942	5,367
四半期純利益又は四半期純損失()	9,826	11,313
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	9,826	11,313

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	9,826	11,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	45
その他の包括利益合計	40	45
四半期包括利益	9,866	11,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,866	11,358
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産はその他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	
減価償却費	8,456千円	減価償却費	8,900千円
のれんの償却額	3,948	のれんの償却額	3,948

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	294,310	162,593	89,164	16,596	562,664	27,201	535,462
セグメント利益	786	41,626	4,117	4,489	51,020	58,810	7,790

(注)1. セグメント利益の調整額 58,810千円には、棚卸資産の調整額89千円、各報告セグメントに配分していない
全社費用 58,899千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費
であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	299,136	111,693	86,253	18,705	515,788	28,062	487,725
セグメント利益	16,154	45,243	3,325	7,999	72,722	56,316	16,406

(注)1. セグメント利益の調整額 56,316千円には、棚卸資産の調整額 111千円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用 56,204千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般
経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円87銭	1円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	9,826	11,313
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	9,826	11,313
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,332,052	11,332,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

株式会社エム・エイチ・グループ
取締役会 御中

かがやき監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	葛	西	晋	哉
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	本	光	博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。